

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	689,206	238,949	716,573
経常利益又は経常損失( )(千円)	8,131	530,909	1,962,898
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(千円)	10,479	531,686	1,871,882
四半期包括利益又は包括利益(千円)	68,892	510,752	1,815,524
純資産額(千円)	10,455,658	8,148,494	8,656,450
総資産額(千円)	10,707,450	8,525,644	8,991,787
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	88.88	4,492.95	15,868.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	88.64	-	-
自己資本比率(%)	96.1	92.6	93.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第21期及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループにおいては、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生していたこと、安定的な収益源を有していないこと、年間約40億円程度の研究開発投資が継続できるほどの資金を有していないこと等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当該状況を改善するため、プロダクト・ディスカバリー事業等多額の投資を要する研究開発から撤退し、経営資源を重要な開発品へ優先的に振り向ける等の対応策をとってまいりました。この結果、当社グループの営業キャッシュ・フローは大幅に改善し、今後2年以上の必要資金を保有する状態を維持しております。

また、平成23年5月にノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mgの国内販売を開始したことに伴い、安定的な収益源を獲得いたしました。更に、ノバルティス社に導出したNVA237及びQVA149の開発進捗に伴い、マイルストーン収入やロイヤリティ収入を獲得できる見込みが高まっております。その結果、当社グループの財政状態は経営方針の見直しを開始した平成20年度に比べ大幅に改善しております。よって、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に表明されていた継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在についての懸念が、解消されたものと判断いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(開発品コードSO-1105)

契約書名	License and Commercialization Agreement
契約書相手方名	バイオアリアンスファルマ(BioAlliance Pharma)
契約締結日	平成23年5月11日
契約期間	契約締結日より両者の契約解除合意がある日まで
主な契約内容	株式会社そーせいはバイオアリアンス社に対して3百万米ドルの契約一時金をはじめ、今後の開発進展や売上高の目標達成に応じたマイルストーンを最大18.5百万米ドル、及び売上高に応じた一定率のロイヤリティを支払う。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、238百万円（前年同四半期689百万円）の売上を計上しました。主な内容は、あすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mg（緊急避妊薬）国内販売開始に伴うマイルストーン収入、国内における同社への販売収入及びオーストラリアにおけるサンド社（Sandoz Pty Ltd.、オーストラリア）への販売収入であります。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、前年同四半期に発生したQVA149の第 相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入によるものであります。

##### 営業損益

当第1四半期連結累計期間は、526百万円の営業損失となりました（前年同四半期は営業利益60百万円）。販売費及び一般管理費の合計は663百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。その内訳は、研究開発費53百万円（前年同四半期比0.4%増）、のれん償却額397百万円（前年同四半期比増減なし）、その他の販売費及び一般管理費212百万円（前年同四半期比44.6%増）となっております。販売費及び一般管理費の前年同四半期との差異の主な要因は、当第1四半期連結累計期間は株式会社アクティブファーマが連結子会社となっているためであります。また、営業損益の前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記 に記載のとおりであります。

##### 経常損益

当第1四半期連結累計期間は530百万円の経常損失となりました（前年同四半期は経常利益8百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の要因は、上記 に記載のとおりであります。

#### 四半期純損益

当第1四半期連結累計期間は、531百万円の四半期純損失となりました（前年同四半期は四半期純利益10百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の要因は、上記に記載のとおりであります。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、次のとおりであります。

##### a. 国内医薬事業

国内医薬事業におきましては、売上高は238百万円（前年同四半期33百万円）となりました。主な内容は、あすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mgの国内販売開始に伴うマイルストーン収入、国内における同社への販売収入及びオーストラリアにおけるサンド社への販売収入であります。セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失66百万円）となりました。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、当四半期連結累計期間に発生した、あすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mg国内販売開始に伴うマイルストーン収入及び国内における同社への販売収入によるものであります。

##### b. 海外医薬事業

海外医薬事業におきましては、売上高は発生せず（前年同四半期655百万円）、セグメント損失は422百万円（前年同四半期はセグメント利益233百万円）となりました。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、前年同四半期に発生したQVA149の第 相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入によるものです。なお、海外医薬事業における営業費用には、のれん償却額397百万円が含まれております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、ノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mgの販売開始、NVA237の第 相臨床試験の2本のピボタル試験の終了、SO-1105（口腔カンジダ症）など新たな開発品の導入等について開発進捗を図ったこととあります。なお、研究開発費は53百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

##### 国内医薬事業

ノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mg（適応：緊急避妊）

開発段階：販売開始（平成23年6月30日現在）

ノルレボ<sup>?</sup>錠 0.75mgにつき、平成23年5月24日に国内における販売を開始いたしました。本製品は平成21年11月に締結済みの国内販売権導出契約に基づき、あすか製薬株式会社を通じて販売しております。

SO-1105（適応：口腔カンジダ症）

開発段階：臨床試験準備中（平成23年6月30日現在）

本年5月にSO-1105をバイオアリアンス社（BioAlliance Pharma, フランス）より本製品の日本における独占開発販売権を取得いたしました。SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔内の粘膜炎症性疾患です。HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病を患っている患者の間で多く見られます。同剤は、バイオアリアンス社が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の26カ国、米国や韓国において承認されております。

SO-1105の導出により、開発品パイプラインが一層強化されました。引き続き欧米市場からの発売済み、或いは開発後期段階にある医薬品の導入を通じた事業展開を進めてまいります。

A P N T (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

当社グループは、創薬基盤技術の強化を図るため、平成22年8月に株式会社アクティブスファーマを買収し、同社のナノ粉砕化技術を取得いたしました。A P N Tの特徴は、難溶性の医薬品原料を50-300nm(ナノメートル)レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている夾雑物(きょうざつぶつ)の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。具体的には、5月12日に、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社及び同社の子会社である日東メディック株式会社と、同社保有の複数の点眼剤等を対象にA P N Tを用いた共同研究を進めることに合意し、基本契約を締結いたしました。今後、それぞれの製品の開発に合意した場合は、事業化に関する個別契約を締結いたします。

また、A P N Tを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目指すべく、6月20日に岐阜薬科大学との共同研究契約を締結いたしました。本契約により、岐阜薬科大学と共同で、製剤設計のための基礎的な検証試験を実施し、ナノ粒子結晶を用いた最適剤型の探索を行ないます。また、基礎検討で良好な結果が得られた場合、当該製剤を用いた病態モデルでの実証試験及び臨床応用に向けた各種検討を行なう予定であります。

#### 海外医薬事業

N V A 2 3 7 (適応:慢性閉塞性肺疾患(C O P D))

開発段階:第 相臨床試験中(平成23年6月30日現在)

当社グループが大手製薬会社であるノバルティス社(Novartis International Pharmaceutical Ltd.、本社スイス)に導出しているN V A 2 3 7は第 相臨床試験の2つのピボタル試験、G L O W 1及びG L O W 2が当第1四半期連結累計期間において良好な結果で終了いたしました。

G L O W 1試験においては、N V A 2 3 7は1日1回投与により主要評価項目を達成し、12週目の肺機能の改善結果がプラセボに対して有意であることが示されました。また、安全性も確認されました。

本試験の詳細なデータにつきましては、ノバルティス社は本年9月にアムステルダムで開催される欧州呼吸器学会(ERS:European Respiratory Society)において発表する予定であります。

また、G L O W 2試験においては、N V A 2 3 7は12週時で24時間の肺機能改善効果がプラセボに対して有意であることと、同種薬であるチオトロピウムと同等の有効性を示すことが明らかになりました。また、N V A 2 3 7の良好な忍容性が中等症から重症のC O P D患者において確認されました。本試験のデータは、ノバルティス社が平成23年末までに予定している承認申請データの一部として使用されます。なお、同社はN V A 2 3 7の上市を平成24年に予定していると発表しております。

Q V A 1 4 9 (適応:慢性閉塞性肺疾患(C O P D))

開発段階:第 相臨床試験中(平成23年6月30日現在)

N V A 2 3 7とノバルティス社が独自で開発しましたインダカテロール(欧州、日本、米国を含む50ヵ国以上で承認)との固定用量配合剤であるQ V A 1 4 9につきましては、現在5,500名のC O P D患者を対象に6本の第 相臨床試験が実施されております。ノバルティス社はQ V A 1 4 9の最初の上市を平成25年に予定していると発表しております。

#### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し8,525百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ307百万円減少し1,566百万円となりました。主な減少要因は、ピオアリアンス社へ、S O - 1 1 0 5の販売に係るライセンスの対価として、242百万円を支払った事によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ158百万円減少し6,959百万円となりました。主な減少要因は、Sosei R&D Ltd.買収に伴い発生したのれんの償却費が397百万円発生したことによりあります。なお、当第1四半期連結会計期間末ののれんの残高は6,617百万円であります。

現金及び預金の合計額は、前連結会計年度末と比べて306百万円減少し1,445百万円となりました。当社グループの手許流動性は、当第1四半期連結会計期間末では現金及び3ヶ月以内に現金化が可能な定期預金によるもので、コミットメントライン契約などはありません。なお、流動資産の総資産に占める比率は18.4%、現金及び預金の流動資産に占める比率は92.3%であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し377百万円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ554百万円減少し6,714百万円となりました。これは主に、四半期純損失計上によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント下降し92.6%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	186,720
計	186,720

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,338	118,338	東京証券取引所(マ ザーズ)	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	118,338	118,338	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	118,338	-	16,988,055	-	18,908,795

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」は、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができません。そのため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,338	118,338	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,338	-	-
総株主の議決権	-	118,338	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,751,471	1,445,422
売掛金	50	60,036
商品及び製品	62,984	16,002
その他	59,146	44,544
流動資産合計	1,873,653	1,566,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,321	29,152
機械装置及び運搬具(純額)	15,622	15,500
工具、器具及び備品(純額)	5,949	5,374
有形固定資産合計	52,893	50,027
無形固定資産		
のれん	7,014,102	6,617,077
その他	12,836	254,667
無形固定資産合計	7,026,938	6,871,745
投資その他の資産		
その他	38,302	37,865
投資その他の資産合計	38,302	37,865
固定資産合計	7,118,134	6,959,638
資産合計	8,991,787	8,525,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,824	106,347
未払金	49,108	66,971
未払費用	201,102	183,525
その他	22,301	20,303
流動負債合計	335,336	377,149
負債合計	335,336	377,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,988,055	16,988,055
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	28,627,728	29,182,415
株主資本合計	7,269,121	6,714,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,160,186	1,181,120
その他の包括利益累計額合計	1,160,186	1,181,120
新株予約権	227,143	252,940
純資産合計	8,656,450	8,148,494
負債純資産合計	8,991,787	8,525,644

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	689,206	238,949
売上原価	30,706	101,415
売上総利益	658,500	137,534
販売費及び一般管理費	597,991	663,850
営業利益又は営業損失 ( )	60,508	526,316
営業外収益		
受取利息	364	58
その他	20	35
営業外収益合計	384	94
営業外費用		
為替差損	52,761	4,687
営業外費用合計	52,761	4,687
経常利益又は経常損失 ( )	8,131	530,909
特別利益		
新株予約権戻入益	1,752	-
特別利益合計	1,752	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,293	-
特別損失合計	1,293	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	8,590	530,909
法人税、住民税及び事業税	1,889	777
法人税等合計	1,889	777
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	10,479	531,686
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	10,479	531,686
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	10,479	531,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58,412	20,934
その他の包括利益合計	58,412	20,934
四半期包括利益	68,892	510,752
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,892	510,752
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 開発品AD923について、当社がファーマソル社(英国、Pharmasol R&D Ltd.)より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めになっております。	偶発債務 同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,138千円	4,492千円
のれんの償却額	397,024千円	397,024千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における配当に関して該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,569	655,637	689,206
計	33,569	655,637	689,206
セグメント利益 (損失)	66,598	233,649	167,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	167,051
全社費用(注)	117,979
その他調整額	11,436
四半期連結損益計算書の営業利益	60,508

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	238,949	-	238,949
計	238,949	-	238,949
セグメント利益 (損失)	40,025	422,289	382,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	382,264
全社費用(注)	155,083
その他調整額	11,031
四半期連結損益計算書の営業損失( )	526,316

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	88円88銭	4,492円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	10,479	531,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	10,479	531,686
普通株式の期中平均株式数(株)	117,913	118,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	88円64銭	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	311	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

2【その他】  
 該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

そーせいグループ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。